



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月31日

上場会社名 株式会社滝澤鉄工所 上場取引所 東
 コード番号 6121 URL http://www.takisawa.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原田 一八
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 林田 憲明 (TEL) 086-293-6111
 管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	5,254	6.9	113	△33.6	△126	—	△49	—
29年3月期第1四半期	4,915	△15.5	171	△44.2	48	△77.8	3	△96.7

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 63百万円(—%) 29年3月期第1四半期 △396百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	△0.75	—
29年3月期第1四半期	0.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	31,682	17,778	45.8
29年3月期	31,144	17,847	46.9

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 14,517百万円 29年3月期 14,610百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	2.00	—	3.00	5.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当社は平成29年5月15日に公表いたしましたとおり、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定です。上記の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を勘案しておりませんが、当該株式併合が行われたと仮定した場合の普通株式1株当たりの期末配当金は30円となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,800	11.8	850	65.0	650	71.4	350	81.8	5.34
通期	25,000	7.9	2,100	27.8	1,900	27.5	1,100	23.0	16.77

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) 平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合を勘案しておりませんが、当該株式併合が行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益は、167円70銭となります。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 一 、除外 一社(社名) 一
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	65,781,228株	29年3月期	65,781,228株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	190,034株	29年3月期	187,371株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	65,593,004株	29年3月期1Q	65,598,088株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善、設備投資の持ち直しがみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。今後におきましては、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響が懸念されますものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり緩やかな回復が期待されます。

このような状況のなか、(社)日本工作機械工業会の平成29年1月～3月における受注総額は3,576億円となり、前年同期間比12.3%増となりました。内需は、1,307億円(前年同期間比0.8%増)、外需2,269億円(前年同期間比20.3%増)となり、外需比率63.4%となっております。

当社グループにおきましては、中国・台湾をはじめとするアジアおよび北米において需要が増加したことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,254百万円となり、前年同累計期間に比べ6.9%増となりました。利益につきましては、販売費および一般管理費は経費節減により減少したものの、セールスマックスの悪化等による原価率の上昇もあり営業利益は113百万円(前年同累計期間比33.6%減)、人民元安の影響等による為替差損の計上により経常損失は126百万円(前年同累計期間は経常利益48百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は49百万円(前年同累計期間は親会社株主に帰属する四半期純利益3百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ537百万円増加し、31,682百万円となりました。この増加は主に有形固定資産が659百万円増加したことによるものであります。

また、負債は前連結会計年度末に比べ606百万円増加し、13,903百万円となりました。この増加は、主に短期借入金、長期借入金がそれぞれ411百万円、248百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ68百万円減少し、17,778百万円となりました。この減少は為替換算調整勘定71百万円の増加もありましたが、主に利益剰余金が180百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現状の世界経済につきましては総じて回復基調にあり、国内工作機械業界におきましては日本国内および主要3極(北米・欧州・アジア)における需要は堅調に推移しております。とりわけ中国向け(自動車、スマートフォン等)の回復が顕著であり、海外需要を牽引する状況となっております。当社におきましても平成29年3月以降、受注状況が大きく好転しており、当第1四半期末における連結受注残高は11,318百万円と前年同期末比37.2%増加しております。

現下の工作機械需要増加の背景には、客先における増産対応のみならず人手不足や賃金上昇といった要因もあり、当社といたしましては得意分野である自動化・カスタマイズ技術をアピールすることで需要の取り込みを図るとともに、平成29年9月に完成予定の新工場稼働を通じ、よりいっそう生産効率を高め、お客様からの短納期要求に対応することで収益の拡大に注力してまいります。

以上を踏まえ、平成30年3月期第2四半期(累計)及び同通期の連結業績予想につきましては、平成29年5月15日付「平成29年3月期決算短信[日本基準](連結)」にて公表いたしました連結業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、一部の連結子会社においては、原則的な方法によっております。

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,454,404	6,774,946
受取手形及び売掛金	7,402,717	6,072,686
電子記録債権	485,970	598,174
有価証券	716,603	800,000
商品及び製品	1,937,150	1,690,373
仕掛品	4,254,417	4,904,397
原材料及び貯蔵品	1,562,742	1,733,563
その他	922,379	998,580
貸倒引当金	△347,133	△381,282
流動資産合計	23,389,254	23,191,438
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,294,122	3,333,534
その他(純額)	3,806,907	4,427,387
有形固定資産合計	7,101,030	7,760,922
無形固定資産	7,980	7,134
投資その他の資産		
その他	646,554	723,243
貸倒引当金	△29	△29
投資その他の資産合計	646,524	723,213
固定資産合計	7,755,535	8,491,269
資産合計	31,144,789	31,682,708

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,903,167	4,243,659
電子記録債務	1,582,915	1,524,416
短期借入金	2,285,913	2,697,382
未払法人税等	263,458	78,603
賞与引当金	159,560	281,684
役員賞与引当金	16,000	—
製品保証引当金	111,529	116,177
その他	1,572,066	1,304,344
流動負債合計	9,894,610	10,246,268
固定負債		
長期借入金	2,312,351	2,560,912
退職給付に係る負債	828,300	832,371
資産除去債務	23,169	23,181
その他	239,083	241,127
固定負債合計	3,402,904	3,657,592
負債合計	13,297,515	13,903,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,319,024	2,319,024
資本剰余金	1,568,470	1,568,470
利益剰余金	10,498,678	10,318,336
自己株式	△33,239	△33,696
株主資本合計	14,352,933	14,172,134
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101,620	116,931
為替換算調整勘定	207,173	278,573
退職給付に係る調整累計額	△51,390	△49,853
その他の包括利益累計額合計	257,404	345,651
非支配株主持分	3,236,937	3,261,060
純資産合計	17,847,274	17,778,847
負債純資産合計	31,144,789	31,682,708

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	4,915,625	5,254,651
売上原価	3,525,367	3,961,099
売上総利益	1,390,258	1,293,551
販売費及び一般管理費	1,219,036	1,179,906
営業利益	171,222	113,645
営業外収益		
受取利息	3,717	6,650
受取配当金	3,568	3,348
その他	22,651	7,171
営業外収益合計	29,937	17,169
営業外費用		
支払利息	20,824	8,038
為替差損	128,621	246,205
その他	2,737	2,603
営業外費用合計	152,183	256,846
経常利益又は経常損失(△)	48,976	△126,031
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	48,976	△126,031
法人税等	24,680	△25,861
四半期純利益又は四半期純損失(△)	24,295	△100,170
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	21,079	△51,015
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	3,215	△49,154

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	24,295	△100,170
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,260	15,311
為替換算調整勘定	△408,872	146,074
退職給付に係る調整額	1,756	2,001
その他の包括利益合計	△420,376	163,387
四半期包括利益	△396,081	63,216
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△246,398	39,093
非支配株主に係る四半期包括利益	△149,683	24,123

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項はありません。